

どう実現する

乳幼児医療費の

窓口無料化

子育て支援の柱として…

三豊市では、新市誕生とともに乳幼児医療費助成の対象年齢を満9歳未満に引き上げました。

これは、子育て支援の柱となる取り組みですが、その一方で、保護者の方々から「窓口無料化」を求める声が大きくなってきています。

この「窓口無料化」は、市長の公約にもなっています。

そこで、実施にはどんな課題があって、これをどうやって解決していけば実現するのか、市長が担当の健康福祉部・香川部長と話し合いました。

市長

選挙戦をおして市民の皆さんにいろいろな意見をお伺いしました。

特に若い方からは、乳幼児医療費の窓口無料化の要望が強かったですね。

部長

市のホームページにもそういった書き込みがあります。現在、9歳までの乳幼児の医療費は後からお返しする制度になっていますが、やはり、窓口でいったん支払うするのは面倒でしょうか。

市長

ええ。

若いお母さん方、特に仕事を持っているお母さん方にとっては時間が貴重ですから、後日、病院に行って証明をもらい、それを市役

所を持って行く」というのは、とても大変なことだと思えます。

県下一の制度

部長

そうなるよ、やはり本来病院の窓口で支払う一部負担金を、医療機関から直接市に請求するという「現物給付」にする必要がありますね。合併協議の中で、三豊市は他市に先駆けて9歳未満までに対象年齢を引き上げましたが、加えて「現物給付」が実現すれば、県下でも抜きん出た制度になります。



市長と語る香川健康福祉部長

市長

いい制度は、得てして問題点も多いのが常なんですよね。

部長

そうですね。

制度の実施にあたっては、まず一番に市内の医療機関等の協力が欠かせません。

また、同様の医療費助成制度として母子家庭等、重度心身障害者等に対するものがありますが、それらも現物給付化するかと、給付費が増える財源をどうするかなど、いくつかの課題があります。

一億円の財源が必要

市長

医療機関には、ぜひご協力をお願いするとして、予算的にはどうなんですか。

部長

現在、乳幼児医療が1人当たり年間約3万円。対象者が9歳未満約5千人で1億5千万円。現物給付化すると約3割、5千万円ほど増えると見込まれます。

母子医療費、障害者医療費を合わせると、給付費ベースで約2億円の増、県の補助金を除いても1億円くらいは財源が必要になります。

福祉事業全体の見直しで財源確保

市長

うーん。ひっ迫した財政の中でこの財源をひねり出すのは至難の業ですね。

部長

やはり福祉全体の事業を見直す必要があるでしょうね。どの事業を取捨選択するにしても、一度に1億円という財源確保は厳しいですね。3つの医療費を段階的に実施していく方法も考えられます。まず乳幼児、母子医療費を平成18年度中に、その後、障害者医療費を現物給付化することによって、急激な給付費の増は防げると思います。

市長

本来、「少子化対策」は国家事業として実施すべきものと思いますが、県も単独助成で子育て支援を充実していくようですし、いずれにしても、各事業の効率化など十分考え抜いた方法で実現に向けて検討してください。

部長

わかりました。実現に向けて早急に関係各機関との調整を図りたいと思います。

* * *

今後の経過につきましては、広報紙等を通じて市民の皆さんにお知らせします。